

2 . 計画に係る地域診断

2 - 1 地域診断

2 - 1 - 1 地域の課題にかかわる住民参加の概要

(1) 座談会

座談会の目的

座談会は、地域住民の生の意見を聴き、より詳しく地域の現状を把握することを目的としています。

座談会の方法

座談会は下記日程で行い、今回は平成 19 年度作成の振興計画書に記載されている重点課題を中心に事前アンケートを行い、その結果を基に、意見交換を行った。

表 2.1.1-1 座談会実施日程表

対象地域	開催日	時間	場所	協議事項
東予・丹原 小松・西条	平成29年2月24日	13:30～15:00	西条市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・振興計画アンケート結果の報告 ・住民意向の聴取、意見交換



座談会の様子

(2) 意見聴取(アンケート)

意見聴取の目的

意見聴取は、地域住民が感じている地域の現況とその対策を把握することを目的としています。

意見聴取の対象及び回収状況

意見聴取の対象及び回収状況は以下の通りです。

問1 あなたのお住まいを記入してください

表 2.1.1-2 アンケート配布及び回収

地区	アンケート配布数	アンケート回収数	回収率
東予	16	9	56.3%
丹原	11	8	72.7%
小松	11	7	63.6%
西条	16	11	68.8%
計	54	35	64.8%

問2-1 あなたのお住まいの地域で直面されている課題(自然環境)についてお尋ねします。

表 2.1.1-3 アンケート結果(1/6)

課題	地区名	回答数	現在の取組状況及び必要な対応策	グラフ
(1) 限りある水資源の持続的確保 (地下水に大きく依存)	東予	5名	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプによる地下水の汲み上げ ・地下水、工場の排水に依存している ・将来に渡り、2ヶ所あるポンプ場周辺の維持管理が必要 ・水路の補修 ・ポンプ・モーターの定期整備 ・ポンプのバルブをこまめに締めるように指導しているが、なかなか徹底できない。(1人1人の意識が薄い) ・不必要なポンプの揚水を制限する ・特に夏季の加茂川水量の増加 	
	丹原	2名		
	小松	5名		
	西条	9名		
	計	21名		
(2) 水源涵養機能の低下	東予	2名	<ul style="list-style-type: none"> ・掃水地の整備、新設 ・ため池の上流からの土砂流入を少なくするため、上流域の水源涵養し、機能向上が必要 	
	丹原	1名		
	小松	1名		
	西条	3名		
	計	7名		
(3) 畜産廃棄物による周辺環境の悪化	東予	1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ハ工大発生、西風で臭い ・今後、水質検査を定期的に行う 	
	丹原	0名		
	小松	0名		
	西条	1名		
	計	2名		
(4) その他 (上記以外の課題があれば記入願います)	東予	1名	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄田対策農業委員の方や地区改良区役員の方が話に行っても地主と話が通じません。良い策はないでしょうか。 ・竹林の整備 ・外来植物の繁茂 ・農業用水施設の無い谷間では高齢化により耕作放棄地が増えている 	
	丹原	1名		
	小松	1名		
	西条	1名		
	計	4名		

表 2.1.1-3 アンケート結果(2/6)

問 2-2 あなたのお住まいの地域で直面されている課題(社会環境)についてお尋ねします。

課題	地区名	回答数	現在の取組状況及び必要な対応策	グラフ
(1) 少子高齢化時代の到来	東予	8名	・農業後継者の減少	
	丹原	7名		
	小松	7名	・耕作放棄地の増加	
	西条	9名	・営農者が高齢化し、役員のなり手がいない ・地域の活性化を計画し、実施する ・高齢化が進み、独居老人が増え対応が必要	
	計	31名		
(2) 集落機能の低下	東予	5名	・農業生産法人の育成	
	丹原	4名		
	小松	3名		
	西条	5名	・高齢化が進み、独居老人が増え対応が必要 ・自治会員の減少により、地域の維持管理ができないため、会員の現状維持に努める ・共同活動の向上	
	計	17名		
(3) ごみの増大・環境美化意識の低下	東予	2名	・定期的に清掃(役員により)	
	丹原	2名		
	小松	1名	・水路・農道への空カン等の放棄	
	西条	4名	・地域で皆で出て清掃する意識が薄れている ・毎年2回清掃するが、ゴミ等の処理が必要	
	計	9名		
(4) 災害の多発	東予	0名		
	丹原	0名		
	小松	0名		
	西条	0名		
	計	0名		
(5) 工業の低成長	東予	0名		
	丹原	0名		
	小松	0名		
	西条	1名		
	計	1名		
(6) 旧市街地の空洞化	東予	3名	・農地の宅地化の中止	
	丹原	1名		
	小松	0名		
	西条	3名		
	計	7名		
(7) 混住化・無秩序な開発	東予	2名	・空家の再利用を優先する事	
	丹原	0名		
	小松	0名		
	西条	2名		
	計	4名		
(8) 過疎化	東予	4名		
	丹原	2名	・児童・生徒が数年後いなくなる。現在4名	
	小松	3名		
	西条	4名		
	計	13名		
(9) その他 (上記以外の課題があれば記入願います)	東予	0名		
	丹原	1名	・農業後継者の絶対的不足	
	小松	0名		
	西条	1名	・当地区では、旧と新興住宅の2極化し、旧地区では高齢化している	
	計	2名		

2-1 地域診断

問 2-3 あなたのお住まいの地域で直面されている課題(生産環境)についてお尋ねします。

表 2.1.1-3 アンケート結果 (3 / 6)

課題	地区名	回答数	現在の取組状況及び必要な対応策	グラフ
(1) 農林水産業の衰退	東予	4名		
	丹原	7名	・特に林業	
	小松	3名		
	西条	6名	・後継者がいない。新規に参入しにくい ・対応不能 ・JAを中心として農産物の産地化・ブランド化を計画し、併せて生産資材の低価格を実現する	
	計	20名		
(2) 農家所得の低下	東予	8名	・生産者米価低迷	
	丹原	7名		
	小松	3名	・ほ場整備が早急に必要	
	西条	9名	・米が安すぎる。米値上昇が必要。 ・当地区の水田では、湿田であり、水稲のみ一耕作であり、所得の増は難しい。 ・農家所得が増えれば解決できる ・JAを中心として農産物の産地化・ブランド化を計画し、併せて生産資材の低価格を実現する ・高付加価値の作物の生産を行う	
	計	27名		
(3) 後継者・担い手の不足	東予	9名		
	丹原	7名	・今現在では特に行っていないが、今後集団化していかなくてはいけないと思っている。	
	小松	7名	・ほ場整備が早急に必要 ・後継者が就業しない	
	西条	10名	・採算が合わないから、やってくれる人がいない ・ほ場整備を行う意欲が無い。(白地の為) ・農家所得が増えれば解決できる ・農地の集約化を推進	
	計	33名		
(4) 耕作放棄地の拡大	東予	4名	・地区農業委員の方等が話に行ってくれますが、地権者の方が話がわからないので、どうしようもありません。良い対策はないでしょうか。 ・地主に草刈りの依頼(十分でない) ・山間部	
	丹原	5名	・特に畑に関しては、高齢化のため耕作放棄地が拡大の方であるため、若者が耕作できる対策が必要。	
	小松	4名	・高齢・後継がなく管理しない。	
	西条	6名	・数力所有り ・農家所得が増えれば解決できる ・作れなくなれば、誰かがという考え ・耕作地への転用、農地の集約化を促進	
	計	19名		
(5) 農業用施設の維持管理低下	東予	3名		
	丹原	1名	・ため池(4ヶ所)の維持管理については、現在は環境保全会の予算があるために維持できている状態。	
	小松	3名	・高齢化にともない管理ができない。	
	西条	4名	・耐用年数がすぎている為、改修等の費用がかかる。 ・現在、集落営農を進めているが、考えがまとまり難い。 ・水利組合を中心に年次的に改修を行う	
	計	11名		
(6) その他 (上記以外の課題があれば記入願います)	東予	0名		
	丹原	0名		
	小松	0名		
	西条	0名		
	計	0名		

問3 あなたのお住まいの地域に必要な農業農村整備事業についてお尋ねします。

表 2.1.1-3 アンケート結果(4/6)

課題	地区名	回答数	現在の取組状況及び必要な対応策	グラフ
(1) 地すべり対策	東予	0名		
	丹原	1名		
	小松	1名		
	西条	0名		
	計	2名		
(2) かんがい排水施設の整備	東予	6名	・船戸北水路改修 ・大井手川転倒堰3ヶ所、動力巻上げ堰2ヶ所、新川転倒堰1ヶ所	
	丹原	0名	・国営で実施予定	
	小松	0名		
	西条	6名	・切川 ・全体的に老朽化が進行している。 ・パイプライン化したいと思うが、費用がかかる。3面コンクリートにしたい。	
	計	12名		
(3) 湛水防除	東予	1名		
	丹原	6名		
	小松	0名		
	西条	3名	・中野甲(琴原地区) ・上部地区ほ場整備内(事業対象外になっている為)	
	計	10名		
(4) 区画整理	東予	4名		
	丹原	3名	・国営で実施予定 ・ほ場整備については進行中 ・道前平野地区ほ場整備事業	
	小松	3名	・北川地区 ・妙口地区 ・西条市小松町岡村地区内奥砂地区	
	西条	2名	・中野甲 ・神戸地区(中野地区)	
	計	12名		
(5) 農道整備	東予	7名	・船戸北農道整備	
	丹原	4名	・国営で実施予定	
	小松	1名	・ほ場整備により農道整備が必要 ・西条市小松町岡村地区内奥砂地区	
	西条	6名	・安知生(竹安)・松ヶ久保 ・補助対象とならない農道 ・農道が幅がせまく拡張したい ・改修にしても組合員だけで負担金を出すのは厳しいので、市道にしてほしい所がある。	
	計	18名		
(6) ため池整備	東予	1名	・芳ヶ内、藤木地区	
	丹原	1名	・笹ヶ窪池、照井池、小池、大明神池 ・池下に人家がある	
	小松	3名	・堆積土砂の除去(貯水量の確保)	
	西条	3名	・神戸上野地区(風呂ヶ谷池) ・城ノ谷池樋管、蟻谷池	
	計	8名		
(7) 汚水処理整備	東予	1名		
	丹原	3名		
	小松	0名		
	西条	0名		
	計	4名		
(8) 樹園地整備	東予	0名		
	丹原	2名		
	小松	0名		
	西条	0名		
	計	2名		

農村整備事業

表 2.1.1-3 アンケート結果 (5/6)

課題	地区名	回答数	現在の取組状況及び必要な対応策	グラフ
(9) 土地改良施設の管理・補修	東予	4名	・堰の補修 ・新川堰操作室のマド、ドア、建物ブロックのヒビわれ等の補修	
	丹原	1名	・向上活動、共同活動	
	小松	3名	・農道・水路の改修が必要 ・志河川ダム为非かんがい期の有効利用	
	西条	7名	・施設台帳の整備 ・宮の下揚水ポンプ補修 ・全体的に管理が不十分である。	
	計	15名		
(10) その他 (上記以外の課題があれば記入願います)	東予	2名	・後継者不足。 ・昔は田の灌漑にはほとんどお金がいらなかったのが、水路が大きくなり排水と兼ねる様になって、堰自体が大きくなりました。今まで新しかったので、修理がなかったのですが、30年余りたった今では、多額のお金がいる様になり、地元の改良区ではどうにもなりません。良い方法を教えて下さい。	
	丹原	1名	・有害鳥獣により、農業生産意欲無し	
	小松	1名	・ため池の管理に大変です。	
	西条	2名	・加茂川左岸地区、ほ場整備(暗渠排水施設)の更新 ・農業者以外がよく使うところ以外は組合員の費用負担を減らしてほしい。	
	計	6名		

問 4 地域の現状を踏まえて農村振興のためにどのような分野に重点をおくべきだと考えますか？

表 2.1.1-3 アンケート結果 (6/6)

項目	回答数	東予	丹原	小松	西条
1.教育	10名	3名	3名	2名	2名
2.医療・福祉	16名	4名	5名	4名	3名
3.防災	9名	2名	1名	3名	3名
4.公共施設(道路等)	14名	3名	3名	4名	4名
5.公共施設(施設)	0名	0名	0名	0名	0名
6.生活環境	6名	1名	2名	1名	2名

(その他自由意見)

- ・放任園の整備にほ場整備 —丹原
- ・鳥獣被害、ジャンボタニシ被害の対策(日本鹿だけでなく猪、カラス、猿) —丹原
- ・土地基盤整備: 中山間地域のほ場整備など —西条

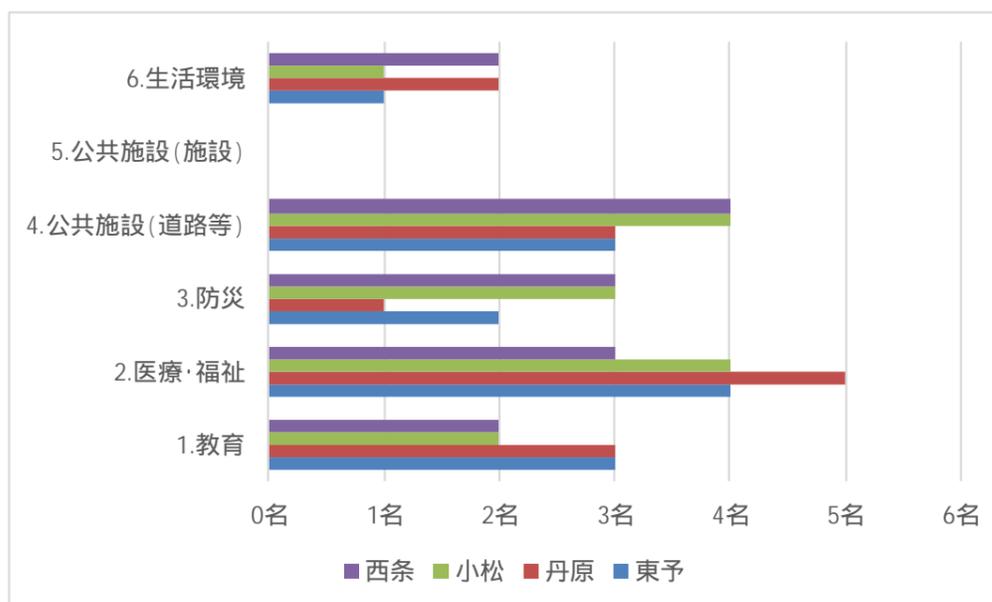


図 2.1.1-1 アンケート結果

2 - 1 - 2 重点課題のとりまとめ

先の項目で整理した課題整理をもとに、今後本市農村地域の振興を図るために必要な重点課題として(1)自然環境(2)社会環境(3)生産環境ごとに次のとおり整理します。

(1) 自然環境

課題

限りある水資源の永続的確保

本市は、加茂川、中山川をはじめ、中小の河川が貫流しており、平野部では、全国でも珍しい広大な自噴地帯が形成され、農業用水、工業用水、生活用水、または景観用水として、地下水や湧水など水資源は様々な分野で欠かすことのできないものとなっています。しかし、森林整備の遅れに加え、地球温暖化の影響による気候変動により、次第に河川流量が低下し、西条平野では自噴停止、沿岸部では塩水化の兆候が見え始めるなど市民生活に支障が生じています。この貴重な環境資源である水を市民共有の財産として次世代に引き継いでいくことが重要な課題となっています。

課題

水源涵養機能の低下

本市は、市域の約7割が豊かな森林に覆われており、この森林で涵養された水は、豊かな農業用水や生活用水に利用されています。しかし近年、木材価格の低下や林業従事者の減少、高齢化などにより、放置された森林では荒廃が進んでいます。荒廃が進むと健全な木の成長に悪影響が出るほか、下草が育たず、地表面がむき出しになり、降雨による表土の崩壊が懸念されます。また、土壌の流出により、森林における雨水の吸収量が少なくなり、安定した用水を供給する水源涵養機能が低下します。このため、水源となる森林の適切な保全を実施していくことが課題となっています。

課題

畜産廃棄物による周辺環境の悪化

本市の畜産は、ここ10年間で牛・豚・鶏の飼養経営数が約4割から5割減少しているが、農家当たりの飼養規模の拡大や地域における混住化の進行、環境問題への関心の高まり等を背景として、家畜排せつ物による悪臭や水質汚染といったいわゆる「畜産環境問題」の発生はより深刻な問題となっています。農家にとって、安全・安心な農産物を生産するため、農地の土作りは大事ですが、固形状の家畜排せつ物を単に積み上げて放置するといった「野積み」や、地面に穴を掘り液体状の家畜排せつ物を貯めておくといった「素掘り」や畜産廃棄物を農地に散布する等によって、悪臭に関する苦情が増加傾向にあります。また畜産の施設周辺では、水質の汚濁がみられるほか、ハエなどの増加による環境悪化が問題となっています。

(2) 社会環境

課題

少子高齢化時代の到来

本市は、10年前に比べて約4,000人の人口減となり、しかも反面、高齢者数は約4,800人増加という過疎化・高齢化し、そして雇用機会の減少が深刻な状況となっており、この雇用不足がさらに過疎化・高齢化を加速させる悪循環が起きており、雇用の確保や産業の振興が直近の課題となっています。

また、若者を中心に都市部への人口流出が増加しており、地域内での世代を超えた交流が困難な状況となっています。

このような現状では、急激な人口増加は望めない状況であり、若者の定住化対策の強化、就業環境の整備、産業基盤の活性化などと共に、U・J・Iターンによる人口吸引を誘発していく必要があります。

課題

集落機能の低下

全国的に高齢化が急速に進行し、一方出生率が年々低下傾向にある中、特に中心部から離れた中山間地域で高齢化や人口流出が深刻な問題となっており、これに伴い、住民相互のコミュニティが衰退し、祭りや伝統行事の継承が危ぶまれるなど、地域の活力が低下しています。しかし、本市では「西条まつり」をはじめ、その地域独特の歴史・文化的資源があり、それらが魅力となりいまままで健全な農村が形成されてきました。そのため今後も地域のコミュニティを維持していくには、これら歴史・文化的資源を大切にし、よりいっそう地域力を強化していく必要があります。集落間での連携や定住促進、新しい人材の確保など様々な視点から取り組んでいく必要があります。

課題

ごみの増大・環境美化意識の低下

全国的に社会問題となっているゴミの不法投棄は、本市でも深刻な社会問題となっています。不法投棄は、人通りの少ない道路の路肩や耕作放棄地、山林等のいたるところで見られます。投棄ゴミには、空き缶、ビニールごみ、雑誌や吸殻のほか、テレビ・冷蔵庫など家電製品等の粗大ゴミも多く見られます。

本市においては、ゴミの不法投棄禁止の看板設置や行政・地域が連携してパトロールを実施するなどの対策を講じておりますが、今後は、教育機関などでの環境教育を通じ、郷土美を維持する意識の醸成に努めるなど、地域ぐるみで継続的に不法投棄の防止を進めていくことが必要となっています。

課題

集中豪雨等の災害の多発

温暖で比較的大規模な自然災害の少なかった本市ですが、ここ数年来、地球温暖化の影響とみられる大型台風や集中豪雨などによる災害が増加しています。特に平成16年度の台風23号では平野部での降雨量が330.5mmを観測し、被害額も560,000千円を超え、また平成23年度の台風12号では山間部での降雨量が760.0mmを観測され、被害額は720,000千円を超えています。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災での、これまでの想定をはるかに超えた地震と津波により未曾有の被害が発生したことを踏まえ、今後30年以内に発生する確率が70%程度とされる南海地震については、早急な対策が必要であり、本市では、あらゆる災害に対して安全・安心なまちづくりを推進するために、広域的な消防・救急体制を確立し、地域防災計画指針に基づき、自主防災組織の育成や緊急時の情報通信体制の充実を図る必要があります。

The collage consists of several distinct sections:

- 西条市防災マップ (Sei City Disaster Map):** A colorful map of the city with various hazard zones and a QR code for more information.
- 我が家の防災メモ (My Home Disaster Memo):** A form for recording household disaster preparedness details, including family members, pets, and emergency contacts.
- 液状化とは? (What is Liquefaction?):** A diagram explaining the process of soil liquefaction during earthquakes and its potential damage to buildings.
- 指定避難所:指定緊急避難場所一覧 (Designated Evacuation Sites and Designated Emergency Evacuation Sites List):** A detailed table listing various evacuation sites across the city, including their names, addresses, and facilities.
- 南海トラフ地震 (Nankai Trough Earthquake):** A section with a map of the Kinki region and text explaining the potential impact of a major earthquake in the area.
- 災害用伝言ダイヤル・伝言板 (Disaster Preparedness Dial and Message Board):** Information on how to use disaster preparedness dial services and message boards.
- 非常時持ち出し品 (Emergency Evacuation Items):** A checklist of essential items to take when evacuating, such as documents, medicines, and cash.
- いざという時の応急処置 (Emergency First Aid):** A section providing instructions on how to handle common injuries and emergencies during a disaster.
- 土砂災害について (About Landslide Disasters):** A brochure explaining the risks of landslides and how to identify and avoid them.
- 気象情報と避難情報 (Weather and Evacuation Information):** A section detailing how to interpret weather forecasts and evacuation orders.
- 地震発生から避難までの行動マニュアル (Action Manual from Earthquake Occurrence to Evacuation):** A step-by-step guide on what to do from the moment an earthquake occurs until reaching a safe evacuation site.

防災マップ

(3) 生産環境

課題

農林水産業の衰退

農家の農業経営は、農産物の価格低迷、高齢化、後継者や担い手不足などにより一層厳しさを増し、加えて畦畔の草刈や水管理に要する労働時間も増加しており、将来にわたり安定した農業経営を維持していくことが困難な状況となっています。

これらの対策としては、後継者の参入が進むような魅力ある農業にすることが重要であり、農業基盤整備により、労働時間の低減、生産コストを削減するとともに、創出した労働時間を活用して野菜等の高収益作物の生産拡大を図り所得の向上につなげることが望まれます。

また、農地整備については、農地中間管理機構と連携し担い手への農地の集積・集約化を進めると同時に、畦畔除去等による大区画化やスケールメリットが活かしにくい農地の管理省力化に資する整備を一体的に推進する必要があります。

コラム

農地中間管理機構とは

農用地等を貸したいという農家(出し手)から農用地等の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手(受け手)へ農用地利用の集積・集約化を進めるため、農用地等の中間的受け皿となる組織です。



課題

農業所得の低下

生産基盤を整備することにより生産コストや労働時間の低減を図り、創出した労働時間を活用して売れる品目や品種を栽培することで、新たな地域ブランドを創出し、流通・販路を拡大することが望まれます。

また、基盤整備を契機とし、農業経営の法人化、集落営農組織の設立を促進し、地域の伝統食品の加工販売など6次産業化への取組が望まれます。

さらに、環境にやさしい農業への取り組み、地産地消のPRなどを推進すると共に、農業者の知恵と工夫で地域農業の持続的な発展に向けた取り組みを推進していく必要があります。

課題

後継者・担い手の不足

年齢別の農業就業者数では、販売農家における農業就業従事者数 3,825 人の内 2,630 人の 68.7%が 65 歳以上の高齢者となっています。(2015 年農林業センサス)

基幹的農業従事者の平均年齢は 61.4 歳で、愛媛県の平均とほぼ同様な状況であり、本市においても高齢化が深刻であることが窺われます。

農業後継者は、同居後継者がいる販売農家では 2,616 戸のうち 634 戸(24.2%)にとどまっています。同居後継者がいる割合を地域別にみると、西条地域 27.6%、東予地域 23.9%、小松地域 26.1%、丹原地域 20.1%と、どの地域においても後継者不足が深刻な状況であることが分かります。

今後も農家の高齢化による労働力の減少、後継者不足など厳しい状態が続くと予想されるため、認定農業者を核とした担い手の明確化・集落営農や法人化による営農の合理化・高付加価値農業の推進による生産体制の効率化など様々な対策を講じる必要があります。

課題

耕作放棄地の拡大

2015(平成 27)年農林業センサスによると、本市の販売農家における経営耕地面積は 4,313ha、販売農家における耕作放棄面積は、208ha で 4.6%となっています。10 年前に比べると 0.9%程度減少はしていますが、自給的農家 118ha と土地持ち非農家 268ha を含めた耕作放棄地面積は 594ha にも及んでおり、引き続き、耕作放棄地の発生防止や有効活用に向けた取り組みが求められています。

農業者の高齢化や担い手不足のため耕作放棄地が増加しており、これら耕作放棄地は、雑草が繁茂し近隣の農地に病虫害をもたらすほか、イノシシなどの棲みかとなり、鳥獣被害拡大の要因となっています。耕作放棄地は、地域の現状や耕作条件など発生原因が様々であり、それぞれの状況に応じた対策を図ることが求められています。

課題

農業用施設の維持管理低下

農道や用水路などの農業用施設は、土地改良事業において順次整備されてきました。しかし、近年厳しい財政状況や急峻な地形状況から中山間部の生産基盤整備は十分な状況となっておらず、地域による整備格差が大きいのが現状です。

一方、整備済みの農業用施設についても、耐用年数を過ぎ、老朽化が進み、更新時期を迎える施設が増加しています。コストの低減から新たな施設を造成するより、既存施設の長寿命化へシフトすることが望まれており、施設の機能診断を行い、緊急を要する施設から更新整備を効率的・効果的に実施することが課題となっています。また、遅れている生活基盤整備についても、都市部、過疎部を併せて総合的な整備を推進していくことが求められています。

課題

鳥獣被害の増加

本市では、イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル・カラスの鳥獣被害が増加しており、農地だけでなく、道路、住宅地などにおいても一年を通じて出没するなど深刻な状況となっています。被害額は平成 26 年度で、イノシシ 7,358 千円、ニホンジカ 424 千円、ニホンザル 2,197 千円、カラス 1,835 千円となっています。また捕獲の取り組みは、猟友会の協力によって成り立っており、捕獲頭数は年々増加しています。しかし、それを上回るペースで被害地域、個体数が増加しており、農作物等の被害の減少には至っていないのが現状です。そして、猟友会員の高齢化等による捕獲の担い手の減少が懸念され、今後は農業者による自衛のための狩猟免許取得の推進や後継者の育成、若年層への啓発に努めていく必要があります。

鳥獣被害は、収穫時に被害を受けることで農業者の営農意欲を減退させ、耕作放棄地発生の一因となっています。また、耕作放棄地の増加がさらなる鳥獣被害をもたらす悪循環が生じています。棲みかとなる耕作放棄地の解消はもとより、えさ場となるゴミ捨て場などに長期間のゴミの放置をしないなど地域に寄せ付けない工夫をし、本来の野生生物との関係性を取り戻すことが求められています。

課題

ブランド農産物の持続的な提供

農家の農業経営は、農産物の価格低迷、高齢化、後継者や担い手不足などにより一層厳しさを増し、将来にわたり安定した農業経営を維持していくことが大変困難な状況となっています。

これには、生産コストの低減を図るため生産基盤を整備すると共に、売れる品目や品種を選定することで、新たな地域ブランドを創出し、流通・販路を拡大することが望めます。

本市では、平成 19 年 4 月に西条ブランドの確立及び総合 6 次産業化を推進する拠点施設として「西条市食の創造館」をオープンさせましたが、今後はさらなる活用により、優位性や独自性のある地域資源のブランド化と販売拡大、農商工連携による新商品開発などを推進していく必要があります。